



2018年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
 東京都港区芝浦1-1-1
 代表者名 代表執行役社長 綱川 智
 (コード番号: 6502 東、名)
 問合せ先 執行役常務 長谷川 直人
 Tel 03-3457-2100

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年度通期の連結業績予想について前回予想値(2017年11月9日公表)を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2017年度連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)の修正

(単位: 億円)

	売上高	営業損益	継続事業税引 前当期純利益	当社株主に帰属 する当期純損益	1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益
前回発表予想(A)	49,700	4,300	4,000	▲1,100	▲25円98銭
今回修正予想(B)	39,000	0	200	5,200	105円35銭
増減額(B-A)	▲10,700	▲4,300	▲3,800	6,300	—
増減率(%)	▲21.5	—	▲95.0	—	—

(ご参考) メモリ事業非継続組み替え前の参考値

前回発表予想(A)	49,700	4,300	4,000	▲1,100	▲25円98銭
今回修正予想(B')	49,900	4,400	4,600	5,200	—
増減額(B'-A)	200	100	600	6,300	—
メモリ事業非継続組み 替え額(B-B')	▲10,900	▲4,400	▲4,400	0	—
2016年度実績値	48,708	2,708	2,255	▲9,657	▲228円08銭

2. 修正の理由

当社は、主に以下三つの理由により2017年度通期連結業績予想を修正いたします。

(1) ウェスチングハウス社関連資産の譲渡に伴う業績影響

当社は、2018年1月18日付「当社保有のウェスチングハウス社関連資産の譲渡及び当社2018年3月末時点の株主資本の見通しについて」にて、ウェスチングハウス社(以下、WEC)関連代位債権及びその

他債権の譲渡（以下、WEC 関連債権譲渡）が 2018 年 1 月中に完了した場合、2017 年度連結業績においては、WEC 関連債権譲渡による売却益約 2,400 億円、税控除後で約 1,700 億円、及びメモリ事業の分割に伴う税額影響が減少されることによる約 2,400 億円を加えた合計約 4,100 億円が資本改善に寄与する見込みである旨、公表しておりました。債権譲渡は 2018 年 1 月 22 日（米国東部時間）に完了したため、今回、税引後当期純損益に、当該 4,100 億円及び、2018 年 1 月 18 日付「連結子会社の持分譲渡による異動に関するお知らせ」にて公表の LC Collateral SPV LLC の譲渡による売却益約 113 億円を加えた合計約 4,200 億円の改善を織り込んでおります。

（2）継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在し、そのことにより繰延税金資産の計上ができない状況でした。現時点までに、メモリ事業の譲渡実現の蓋然性が高まったこと、WEC 関連債権譲渡の実現及び 2017 年 12 月 5 日付「第三者割当による新株式の払込完了に関するお知らせ」にて公表のとおり、増資が完了したこと等により、資金繰りや債務超過による財務体質への懸念解消を進めることができました。また、当社は、特定建設業の許可等を有している会社を承継会社とした会社分割を行うなどの対策を行いました。結果、特定建設業の許可等が得られないことで生じる事業への悪影響の懸念もなくなりました。これらにより、当社としては、現時点で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断し、今回、再び繰延税金資産約 1,100 億円を計上し、その分、税引後当期純損益見込みが改善しております。

（3）メモリ事業の非継続事業への組み替え

当社は、2017 年 9 月 28 日付「東芝メモリ株式会社の株式譲渡契約締結に関するお知らせ」にてお知らせの通り、東芝メモリ株式会社（以下、TMC）の全株式を、Bain Capital Private Equity, LP を軸とする企業コンソーシアムにより組成される株式会社 Pangea（以下、Pangea）へ譲渡する旨の株式譲渡契約を Pangea と締結しましたが（以下、株式譲渡）、その後、2017 年 12 月 13 日付「ウエスタンデジタル社とのメモリ事業に関する和解について」にてお知らせのとおり、当社、TMC とウエスタンデジタル社は係属中だった仲裁及び訴訟を解決したこと、また譲渡完了に向けて必要な競争法当局の承認取得等の進展状況等を鑑み、株式譲渡実現の蓋然性が高くなったことから、今回、メモリ事業を、非継続事業へ組み替えました。組み替えにより、売上高で▲10,900 億円、営業損益及び継続事業税引前当期純利益でそれぞれ▲4,400 億円の影響があります。なお、当社は 2017 年 10 月 23 日付「当社 2017 年度連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて株式譲渡が 2018 年 3 月末までに完了した場合は、約 10,800 億円（税引前）の改善影響があることを公表しておりますが、引続き、当該改善影響については織り込まない一方、メモリ事業の分割に伴う 2017 年度通期の税額費用のみを織り込んでおります。

また、当社の足元の業績は、堅調に推移し、今回修正予想値には、前回予想値に対して、売上高は 200 億円、営業損益は 100 億円、継続事業税引前当期純利益では、WEC 親会社保証の一括弁済によって、前回織り込んでいた為替変動リスクを回避したことによる改善影響、及び 2017 年 11 月 14 日付「東芝映像ソリューション株式会社の株式譲渡契約の締結について」にて公表の東芝映像ソリューション株式会社株式の譲渡による売却益等の合計 600 億円の改善を織り込んでいます。税引後当期純損益へは、当該改善に加え、同社株式の譲渡による税額影響等 400 億円を加えた 1,000 億円の改善を織り込んでおります。

以上

*（注意事項）

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化